

2021年 6月 13日

No. 1786

発行 しんぶん小金井社

[連絡先]

小金井市東町4-27-4

☎042(381)0779若木方



日本共産党小金井市議員団

URL http://www.jcpkoganei.com/

検索

市民相談は日本共産党へ

森戸 よう子	東町5-14-10	0514
水戸 ひろし	緑町1-6-7-101	9521
たゆ 久貴	貫井北町1-25-7-4-101	1362
寺内 だい作	貫井南町1-21-13-102	2525

☎042 (383) 0514
☎042 (301) 9521
☎042 (203) 1362
☎042 (386) 2525

6月市議会・第2回定例会初日の3日、日本共産党と他会派の議員11名が共同提案した「東京オリンピック・パラリンピックの開催を中止すること」の開催を中止すること

を求め意見書が賛成多数で可決しました。

意見書は、「変異株への感染が拡大するなど予断を許さない状況が持続している」として、「対策の遅れによりワクチン接種すら行き渡っていない状況」で「見切り発車で強行することは、人命

を求め「意見書が可決

感染拡大防止・生活と営業支援に全力を

6月市議会・第2回定例会初日の3日、日本共産党と他会派の議員11名が共同提案した「東京オリンピック・パラリンピックの開催を中止すること」の開催を中止すること

を求め意見書が賛成多数で可決しました。意見書は、「変異株への感染が拡大するなど予断を許さない状況が持続している」として、「対策の遅れによりワクチン接種すら行き渡っていない状況」で「見切り発車で強行することは、人命

4日発売の週刊誌で、武蔵小金井駅南口・第2地区再開発で建設されたツインタワーマンションで、「耐火、防水、防音設備に重大な欠陥があることが判明」と報道されました。

清水建設が施工し、野村不動産が売主で、総戸数716戸とされていいます。

第2地区再開発には、税金60億円（国30億、都15億、市15億）が補助金として投入されています。補助金の対象は、階段や廊下、エレベーターなど共用部分とされています。小金井市が支援して、その点検の責任が問われます。

日本共産党は、「①施工者等によるきちんとし

「オリンピック・パラリンピックの開催中止

経営不振に苦しむ事業者等への救済措置の徹底に全力を傾注すること、を求めています。全国初の意見書可決となりました。

3日の本会議で、ワクチンと二枚橋焼却場跡地

た謝罪を行い、居住者への補償など解決に向けて努力すること、②補助金の対象になっている共用部分に施工不良がないかが示されました。また、南中※開設時期は未定）土壌から鉛などの廃棄物と地下埋設物が見つかり、処理するための予算です。二枚橋焼却場解体の際の土壌調査などとの関係が問われます。環境への影響などについて、地元住民への説明を行うことを求めました。

武蔵小金井駅南口第2地区再開発 マンションで施工不良？問われる市の責任



◆防災の拠点なのに庁舎の周囲は水没する計画に賛成ですか？◆ 防災の拠点・市役所等建設を考える

市民集会

(と き)6月20日(日)
17:30～19:30

(と ころ)萌え木ホールA会議室

(お 話) 中村 八郎さん

防災の専門家。国分寺市の防災のまちづくりを進め、各地の防災問題について、研究し提言を行っています。

主 催

庁舎と福祉会館の建設を考える市民の会



市役所

◆賛否の状況◆ ●賛成11日
本共産党4、こがも2、情報公開1、カエル会1、生活ネット1、縁つながる1、元氣小金井1
●反対10: 自民、橋本、公明3、みらい1 (井通)、市民会議1、
●出席2: みらい (岸田・村山)

ワクチン接種16才以上へ、集団接種会場の増設などの補正予算が可決

への清掃関連施設整備にかい者などへの支援の強化、保育士などエッセンシャルワーカーの優先接種、ワクチン接種を希望しない市民が差別的対応を受けないようにする配慮や副反応に対する対策などを要望しています。

場2カ所の増設（東小・南中※開設時期は未定）が示されました。また、土壌から鉛などの廃棄物と地下埋設物が見つかり、処理するための予算です。二枚橋焼却場解体の際の土壌調査などとの関係が問われます。環境への影響などについて、地元住民への説明を行うことを求めました。

この問題を私は取り上げました。できる限りの支援を行うことが必要です。政府も孤独・孤立対策室を設置。大事なことは「自己責任論」の克服。スガ首相の「自助」はもうダメです。(水上 ひろし)



高齢者の方から匿名のハガキをいただきました。生活の大変さを語り、最後は「安楽死の薬を法案を通してめらって、死ぬ権利も認められていて、手紙の内容から支援策がないわけではありませぬ。支援を求めていただければと思うばかりです。東京都の推計では、2040年には、過半数の世帯が一人暮らし、高齢者世帯の45%が一人暮らしになるとされています。

新型コロナウイルスで孤立・孤独の問題が浮き彫りになっています。ひきこもりの問題、女性の自殺が2020年で前年比40%もの急増、職を失い住まいをなくす方も増えています。6月市議会の一般質問でこの問題を私は取り上げました。できる限りの支援を行うことが必要です。政府も孤独・孤立対策室を設置。大事なことは「自己責任論」の克服。スガ首相の「自助」はもうダメです。(水上 ひろし)



街が

「オリンピック・パラリンピックの開催中止」の意見書を掲載